



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月3日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ  
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画担当 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089) 922-8112  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	79,561	△0.02	1,717	△12.3	2,295	11.5	1,467	16.6
29年2月期第1四半期	79,582	0.5	1,960	△6.7	2,058	△13.1	1,257	2.9

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 1,947 百万円 (2.5%) 29年2月期第1四半期 1,898 百万円 (△48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	41 61	—
29年2月期第1四半期	35 65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	159,768	72,355	45.1
29年2月期	158,589	70,667	44.4

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 72,177 百万円 29年2月期 70,499 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	161,000	0.9	3,800	9.0	4,400	17.9	2,300	7.4	65 19
通期	320,000	0.8	8,700	20.9	10,000	20.3	5,800	20.5	164 40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( ) 、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年2月期1Q	35,300,560株	29年2月期	35,300,560株
30年2月期1Q	22,791株	29年2月期	22,735株
30年2月期1Q	35,277,787株	29年2月期1Q	35,278,462株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績や株価は概ね堅調に推移し、雇用環境も改善しているものの、個人消費は将来不安に対する節約志向の定着や、所得の伸び悩みによって低調な推移が続く見込みです。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に要するコストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、当社は本年度創業50周年の節目を迎え、各種記念事業を計画しています。全てのステークホルダーに対し感謝の思いを届け、未来に向けて当社がどうあるべきかを考え、そして共有し、成長を続けていくきっかけにできるよう、年間を通じて様々な取り組みを推進していきます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は795億61百万円(前年同期比0.02%減)となりました。営業利益は17億17百万円(前年同期比12.3%減)、経常利益は22億95百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億67百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成29年2月期第1四半期		平成30年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	79,582	0.5%増	79,561	0.02%減
営業利益	1,960	6.7%減	1,717	12.3%減
経常利益	2,058	13.1%減	2,295	11.5%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257	2.9%増	1,467	16.6%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

総合小売業では、平成29年度の経営方針を『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』とし、『「ありがとう」と「おかげさま」の心』『磨く・創る・改める』『もっとコミュニケーション』を方針として、企業価値向上と顧客視点を大切にする企業文化の構築に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、3月にフジ中吉野店(徳島県徳島市)を新設、既存店の活性化として、共に旗艦店舗であるフジグラン松山(愛媛県松山市)とフジグラン神辺(広島県福山市)の改装、さらにフジグラン野市(高知県香南市)、フジ志度店(香川県さぬき市)、フジ新南陽店(山口県周南市)の改装を実施しました。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門及びベーカリー部門において即食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。加工食品部門においてはプライベートブランドの開発推進や他社との協業による輸入食材の販売など、お得さと美味しさを提供できる取り組みを進めています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を1店舗増やしており、松山近郊での巡回エリアをさらに拡大しました。今後もより多くのお客様のお買物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでおり、4店舗において売場拡大や改装を実施しました。また、経営効率を高めるため5月に1店舗を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は777億95百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

## 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を！ ～Smile～」をテーマに、綺麗で清潔な売場、美味しく魅力ある商品づくり、笑顔での接客対応という基本を徹底し、プロフェッショナルな人材育成を行うことで販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月にフジグラン東広島（広島県東広島市）のフードコート内に2業態を出店し、4月には改装したフジグラン神辺内に「天井てんや フジグラン神辺店」（フランチイズ4店舗目、中国地区初）を出店しました。また、既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をしていただくため、売場のリフレッシュに取り組んでいます。

クレジットカード事業では、エフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進することに加え、前年度より不動産賃貸借契約における保証人代行業「エフカ お部屋サポート」のサービスを開始し、さらに外部の企業様向けの電子マネーサービスの提供を開始するなど、事業規模の拡大を目指しています。

総合フィットネスクラブ事業では、「安心」「快適」「楽しさ」「ふれあい」を基本的価値とし、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートすることで、ブランド力の向上を目指しています。フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を推進しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は86億69百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

## 【その他】

総合ビルメンテナンス業では、事業規模の拡大、店舗等の営業力向上とコスト削減のための総合管理体制のレベルアップ、店舗とお客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進を重点方針とし、各種取り組みを推進しています。

一般旅行業では、安定した収益の確保と強い経営基盤を構築するために、営業力の強化やコスト削減の取り組みを推進しています。株式会社JTB中国四国との連携においてはタスクフォースを編成し、エリア戦略の構築、店舗ネットワークの再編、システムの相互利用、人材交流及び商品力の強化等において検討を進めています。

これらの結果、その他事業の営業収益は24億76百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、商品が6億68百万円、投資有価証券が9億12百万円増加したことなどにより1,597億68百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億78百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が25億90百万円、賞与引当金が7億64百万円増加し、一方で、短期借入金が29億37百万円、長期借入金が19億83百万円減少したことなどにより874億12百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億9百万円減少しました。

純資産の残高は、723億55百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億88百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月10日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,081	7,591
受取手形及び売掛金	1,695	2,029
営業貸付金	756	745
商品	11,189	11,857
その他	3,253	3,401
貸倒引当金	△169	△165
流動資産合計	24,807	25,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,340	47,369
土地	34,875	34,843
その他（純額）	7,635	7,325
有形固定資産合計	89,850	89,538
無形固定資産		
投資その他の資産	5,739	5,772
投資有価証券	17,346	18,259
差入保証金	11,227	11,253
建設協力金	5,955	5,845
その他	3,665	3,642
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	38,191	38,998
固定資産合計	133,782	134,308
資産合計	158,589	159,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,868	20,459
短期借入金	13,346	10,408
未払法人税等	1,276	741
賞与引当金	873	1,638
商品券回収損引当金	127	126
その他	11,144	12,813
流動負債合計	44,637	46,187
固定負債		
長期借入金	22,353	20,369
役員退職慰労引当金	383	57
退職給付に係る負債	1,830	1,853
利息返還損失引当金	1,051	992
投資等損失引当金	404	404
長期預り保証金	10,210	10,093
資産除去債務	3,265	3,286
その他	3,785	4,168
固定負債合計	43,284	41,224
負債合計	87,921	87,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	33,151	34,362
自己株式	△41	△41
株主資本合計	65,288	66,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	5,694
退職給付に係る調整累計額	△102	△16
その他の包括利益累計額合計	5,210	5,678
非支配株主持分	168	178
純資産合計	70,667	72,355
負債純資産合計	158,589	159,768

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	75,048	75,004
売上原価	57,668	57,549
売上総利益	17,379	17,455
営業収入		
不動産賃貸収入	1,507	1,522
その他の営業収入	3,026	3,034
営業収入合計	4,533	4,556
営業総利益	21,913	22,011
販売費及び一般管理費	19,953	20,294
営業利益	1,960	1,717
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	70	86
持分法による投資利益	-	309
未請求ポイント券受入額	100	92
その他	100	174
営業外収益合計	311	698
営業外費用		
支払利息	119	83
持分法による投資損失	41	-
商品券回収損引当金繰入額	17	14
その他	34	23
営業外費用合計	212	120
経常利益	2,058	2,295
特別損失		
固定資産除売却損	19	142
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	19	145
税金等調整前四半期純利益	2,039	2,149
法人税等	773	670
四半期純利益	1,266	1,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257	1,467



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,266	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	380
退職給付に係る調整額	43	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	58
その他の包括利益合計	632	468
四半期包括利益	1,898	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	1,936
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成29年4月10日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分252百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。